（法　人　税　等）			
法　人　税　等	15,325,478,926		
法人税、住民税及び事業税	15,325,478,926		
（当　期　利　益）			
当　期　利　益　金	42,426,239,126		
合　計	60,590,645,629	合　計	60,590,645,629

重要な会計方針等

1．有価証券の評価基準および評価方法
　決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
　なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2．金銭の信託の評価基準および評価方法
　運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
3．固定資産の減価償却方法
　無形固定資産
　自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っている。
4．その他財務諸表作成のための重要な事項
⑴　消費税および地方消費税の会計処理方法
　税込方式によっている。
⑵　繰延資産の処理方法
　債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（２年間）にわたり定額法により償却を行っている。
⑶　売却時拠出金資産見返について
　売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。
5．財務諸表等作成目的及び想定利用者
　財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。

全国商工会連合会平成 28 事業年度決算等に関する公告

平成 29 年 7 月 31 日

東京都千代田区有楽町一丁目７番１号
全国商工会連合会
会長　石澤　義文

1．主たる事業所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号
（平成29年７月１日現在）
・所在地　東京都千代田区有楽町一丁目７番１号
・担当部署　総務部総務課
・電話番号　03―6268―0088（総務課直通）

2．組織の概要
⑴　役員（平成29年７月１日現在）
①　定員　会長１人、副会長６人、理事10人以上15人以内及び監事３人
②　役員の氏名、役職
　会長：石澤　義文（富山県商工会連合会会長）、副会長：小野木　覺、外山　崇行、岡山　金平、沖田　康彦、石飛　善和、森　義久、専務理事：乾　敏一（最終官職・経済産業省経済産業政策局地域経済政策課長）、常務理事：後藤　準、理事：荒尾　孝司、村岡　淑郎、村越　政雄、関戸　昌邦、前澤　侑、森田　哲夫、川瀬　重雄、森田　敏行、藤村　利夫、村上　友則、城戸津紀雄、越智　俊之、末武　栄子、監事：轡田　倉治、柏木　昭憲、宅島　壽雄
③　役員の任期　３年（平成27年６月１日～平成30年５月31日）
⑵　職員数　44人（平成29年７月１日現在）

3．関係会社一覧（平成29年７月１日現在）
該当なし

4．平成28事業年度の事業報告の概要
次の項目を中心に積極的な事業活動を展開した。
①中小企業・小規模事業者支援の強化
②地域産品等の消費拡大、ＴＰＰ対策等国内外市場開拓への取り組み
③消費増税に向けた支援体制の強化、中小企業・小規模事業者に配慮した税制・社会保障の実現
④東日本大震災・原発事故からの復興の加速化
⑤商工会の会員サービス強化及び支援機能強化のための人材育成・組織強化

5．平成29事業年度の事業計画の概要
次の項目を中心に積極的な事業活動を展開する。
①会員の経営力強化に向けた取組み
②中小企業・小規模事業者が主役の地方創生の実現
③中小企業・小規模事業者の活力に資する税制・社会保障の実現
④自然災害・原発事故等からの復旧・復興に向けた支援の継続
⑤商工会の会員サービスの充実及び支援機能の強化

6．貸借対照表及び収支計算書の概要

貸借対照表の要旨
（平成29年３月31日現在）
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	349	流動負債	276
引当資産	356	引当勘定	356
固定資産	134	残高勘定	134
		次期繰越収支差額	73
合計	839	合計	839

収支計算書の要旨
自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日
（単位：百万円）

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
小規模事業対策指定事業費	2,533	経常収入	2,685
振興事業費	101	会費	279
管理費	120	国庫補助金収入	2,396
繰出金	32	検定収入	10
引当費	35	繰入金収入	78
次期繰越収支差額	73	分担金収入	22
		受託料収入	54
		臨時収入	36
		前期繰越収支差額	19
合計	2,894	合計	2,894

7．国からの出資金、補助金等の額（平成29年度予算）
・補助金　2,742百万円